



ソフトバンク株式会社
サステナビリティボンド・フレームワーク
2025 年 1 月版 (ver.1)

1. フレームワーク策定の背景と発行体戦略

ソフトバンク株式会社(以下、「当社」または「ソフトバンク」といいます。)は、創業以来、情報革命を通じて人類と社会に貢献してきました。世界は今、地球温暖化や気候変動等が引き起こす深刻な社会・環境問題に直面しています。また、日本では少子高齢化社会への対応も大きな課題となっています。ソフトバンクは、こうした社会課題をデジタルテクノロジーを活用して解決するべく、本業である通信事業の基盤を生かしながら、通信以外の領域における新規事業の創出やそのための研究開発などを行っています。このたび、こうした社会課題の解決に資する事業に支出するために発行する債券についてのサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。

本フレームワークは、グリーンボンド原則 2021(ICMA)／グリーンボンドガイドライン 2020 年版(環境省)／ソーシャルボンド原則 2021(ICMA)／ソーシャルボンドガイドライン (2021 年 10 月策定 金融庁)／サステナビリティボンドガイドライン 2021(ICMA)との適合性に対するオピニオンを、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より取得しております。当社は本フレームワークに則り、サステナビリティボンドを発行いたします。

1.1 発行体概要

従来、モバイル通信、ブロードバンド事業が主軸であった当社グループは、Z ホールディングス株式会社、株式会社 ZOZO、LINE 株式会社などの有力インターネット企業の子会社化を通じ、SNS／メッセージサービス、決済、メディア、e コマースなどへと事業領域を拡大し、現在では多様な ICT(情報通信技術) サービスを提供する企業となりました。さらに、グループ会社である PayPay 株式会社を中心に、決済・金融サービスも提供しています。

今後、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に直面した社会のデジタル化をはじめとする様々な社会課題の解決に向け、これらのサービスやプラットフォーム群を先端テクノロジーの力でつなぎ合わせて最適化し、ユーザーにとってより便利で豊かなサービスを提供し、新たな価値を創造していきます。

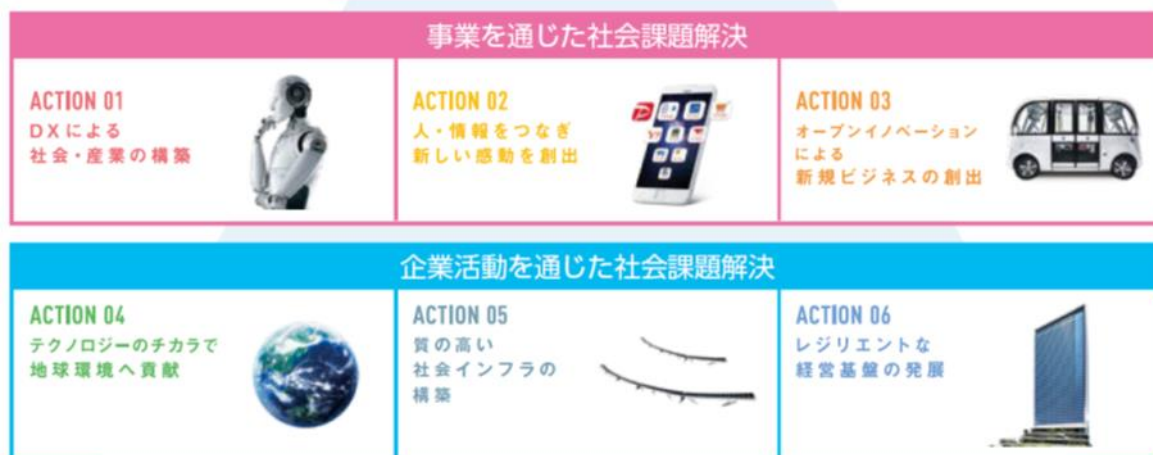
1.2 ソフトバンクのサステナビリティ

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、最先端のテクノロジーやサービスの提供を通じて、世界に最も必要とされる会社となることを目指しています。

通信技術や人工知能などのデジタルテクノロジーは、飛躍的な進化を遂げています。当社グループは、これらのデジタルテクノロジーと、通信という社会インフラの提供を通じて培ってきたネットワーク、システム、人的リソース、顧客などの事業基盤を用いて、深刻化する社会・環境などの問題を解決し持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、当社グループが注力する重要課題(マテリアリティ)を6つ定めています。

この6つのマテリアリティは、持続可能な社会の実現に向けて 2030 年までに達成すべき目標として国連が定めた「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成にも貢献するものと考えています。

なお、代表取締役 社長執行役員 兼 CEO を委員長とする ESG 推進委員会を設置し、全社でサステナビリティ経営を推進しています(体制等の詳細は Appendix 3.1 をご覧ください)。



1. デジタルトランスフォーメーションによる社会・産業の構築

5G や AI などの最先端テクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。

2. 人・情報をつなぎ新しい感動を創出

スマートデバイスの普及を促進し、これを通じて新しい体験の提供を行い、お客さまの豊かなライフスタイルを実現します。同時に、人・情報をつなぎ魅力的なプラットフォームをパートナー企業に提供し、お客さまと企業の双方に価値を生み出します。

3. オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、最先端のテクノロジーや革新的なビジネスモデルを日本に展開します。同時に、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

4. テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

持続可能な地球環境を次の世代につなぐため、最先端テクノロジーを活用し、気候変動への対応と、循環型社会の推進および自然エネルギー普及に貢献します。

5. 質の高い社会インフラの構築

どんなときでも安定的につながる通信ネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客さまの大切なデータを保護します。また、AI の加速度的な進化により急増すると予見されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持った「次世代社会インフラ」の構築を推進します。

6. レジリエント(強靱)な経営基盤の発展

コーポレート・ガバナンスの高度化を図り、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最先端テクノロジーを活用して、多様な人材が活躍できる先進的な職場環境を整備し、イノベーションの創発と従業員の幸福度向上を図ります。

1.3 サステナビリティボンド発行の意義

このたびのサステナビリティボンドの発行は、上記に掲げた取り組みを推進するための資金調達であり、債券投資家をはじめお客さま、株主さま、お取引先さま、従業員、地域社会の皆さま、国・行政機関・業界団体といったステークホルダーの皆さまに対して、改めて当社グループの取り組みを積極的に発信する契機となるものと考えています。当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、今後も人類と社会へ貢献して参ります。

2. サステナビリティボンド・フレームワーク

2.1 調達資金の使途

サステナビリティボンドで調達された資金は、以下の適格プロジェクトに関連する新規または既存のプロジェクトに充当する予定です。既存のプロジェクトに充当する場合は、サステナビリティボンドの発行日から遡って5年以内に実施したプロジェクトに関連する支出を対象とします。

2.1.1 適格プロジェクト

サステナビリティボンド発行により調達した資金は、以下の適格プロジェクトに充当する予定です。

プロジェクト	当社における マテリアリティ	SDGs との 整合性
HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金等 【ソーシャルボンド原則】 プロジェクトカテゴリ - 手ごろな価格の基本的インフラ設備 - 必要不可欠なサービスへのアクセス - 社会経済的向上とエンパワーメント 対象となる人々 - 自然災害の罹災者を含むその他の弱者グループ - 地理的・社会経済的に困難な状況に置かれている地域の企業・住民 【グリーンボンド原則】 プロジェクトカテゴリ - 再生可能エネルギー 環境目的 - 気候変動の緩和	ACTION 02「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」 ACTION 05「質の高い社会インフラの構築」 ACTION 04「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」	9.産業と技術革新の基盤をつくろう 10. 人や国の不平等をなくそう 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに

(イメージ画像)



2.1.2 対象プロジェクトの詳細

生活に必要な社会インフラである通信ネットワークを提供する当社グループは、6つのマテリアリティのうち「質の高い社会インフラの構築」と「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」への対応として、安定した通信ネットワークの整備を通して、全ての人が平等に必要なサービスを利用でき、情報を得られる環境の構築を目指しています。この取り組みは、SDGsの9番「産業と技術革新の基盤をつくろう」と10番「人や国の不平等をなくそう」を推進するもので、その推進に当たり重要な役割を担うのがHAPS(High Altitude Platform Station)事業です。

HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境を構築することができます。専用のアンテナなどは不要で、既存のスマートフォンなどの端末でLTEや5Gを利用することが可能になります。地上から提供する現状の通信ネットワークとHAPSを効率的に相互連携させることで、より広域なネットワークカバレッジを実現でき、ドローンやIoT、5Gの活用・普及にも役立てることが可能です。

また、HAPSは成層圏から安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時の人命救助や復旧活動への活用も期待できます。HAPSは、Society 5.0(※)の実現に貢献する事業であると考えています。

さらに、ソフトバンクの子会社でHAPS事業を推進するHAPSモバイル株式会社が開発した無人航空機「Sunglider(サングライダー)」は、太陽光で稼働するため、温室効果ガスを排出しません。これは、SDGsの目標7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」を推進するものです。

ソフトバンクのHAPSは現在研究開発段階で、ソフトバンクは2027年以降に本格的に商用化することを目指しています。2017年に子会社のHAPSモバイル株式会社を設立して以来、HAPS事業の推進に向けた研究開発や国際標準化活動、コアネットワークの構築、ビジネスの企画、周波数利用を見据えた活動などを行い、2020年9月には、無人機体の成層圏飛行および成層圏からのLTE通信に成功しています。このたびのサステナビリティボンドの発行により、HAPS事業をさらに加速することを目指します。

※Society5.0(ソサエティ5.0)とは、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」と内閣府の『第5期科学技術基本計画』にて定義されている。

2.1.3 除外クライテリア

サステナビリティボンドで調達された資金は、下記に関連するプロジェクトには充当しません。

- ・ 所在国の法令を遵守していない不公正な取引、贈収賄、腐敗、恐喝、横領等の不適切な関係
- ・ 人権、環境等社会問題を引き起こす原因となり得る取引

2.1.4 環境リスク、社会リスクを低減するためのプロセス

事業の実施にあたって、当社はプロジェクトの実行および事業期間の全てにおいて環境関連法令および当該地域との協定を遵守するほか、社会倫理に適合した誠実な行動を取るために、国連グローバル・コンパクトに従います。

2.2 プロジェクトの評価および選定のプロセス

当社財務戦略本部が ESG 推進室および関連する事業部門と協議を行い、適格クライテリアを満たす適格プロジェクトを選定します。サステナビリティボンドの発行に際し選定された適格プロジェクトは当社の代表取締役社長が最終決定します。

2.3 調達資金の管理

当社ではサステナビリティボンドの発行による手取り金について、サステナビリティボンドが償還されるまで、当社の財務戦略本部が年次で、内部管理システムを用いて調達資金の充当状況を管理します。調達資金は全額が充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理されます。

2.4 レポーティング

当社は、適格プロジェクトへの資金充当状況および期待されるインパクトを、年次で当社ウェブサイト上にて報告します。なお、最初のレポーティングについては、サステナビリティボンド発行から 1 年以内をめぐりに実施する予定です。

2.4.1 資金充当状況レポーティング

当社は、適格プロジェクトに調達資金が全額充当されるまで、プロジェクトについて機密性を考慮しつつ、調達資金の状況（調達資金を充当した適格プロジェクト、進捗状況を含むプロジェクトの概要、充当額および未充当額）を年次で実務上可能な範囲で当社ウェブサイト上にて報告します。未充当資金が生じる場合、充当予定時期および運用方法を実務上可能な範囲で報告します。

なお、調達資金の全額充当後、大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示します。

2.4.2 インパクト・レポーティング

当社は、環境改善および社会的な効果を示す以下の指標を年次で実務上可能な範囲で当社ウェブサイト上にて報告します。

プロジェクト	アウトプット	アウトカム (対象となる人々にもたらされる便益や変化 (成果))	インパクト (アウトカムの実現によって目指す最終的な社会的な効果(目標))
HAPS 事業に資する設備投資、研究開発資金、事業開発・事業運営資金、運転資金等	商用化前		
	実証実験の進捗状況	【社会的な効果】 HAPS 一機ごとのカバー範囲(直径 km) (想定) 【環境改善効果】 HAPS 一機ごとの発電量(想定)	・ Society5.0 への貢献 ・ 離島等における格差のないインフラ整備の実現
	商用化後		
	HAPS の設置数	【社会的な効果】 HAPS のカバー範囲(実績)(km ²) 【環境改善効果】 HAPS の発電量(想定または実績)	・ Society5.0 への貢献 ・ 離島等における格差のないインフラ整備の実現

2.5 外部レビュー

2.5.1 発行前レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所により、本サステナビリティボンド・フレームワークとグリーンボンド原則 2021 (ICMA) / グリーンボンドガイドライン 2020 年版 (環境省) / ソーシャルボンド原則 2021 (ICMA) / ソーシャルボンドガイドライン (2021 年 10 月策定 金融庁) / サステナビリティボンドガイドライン 2021 (ICMA) との適合性に対する評価を取得しております。

2.5.2 発行後レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社日本格付研究所より、資金の充当状況、環境および社会的な効果を示す指標のレポートの状況を主としたサステナビリティボンド評価のレビューを取得する予定です。

Appendix

3.1 サステナビリティ方針・体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関として ESG 推進委員会を設置しています。

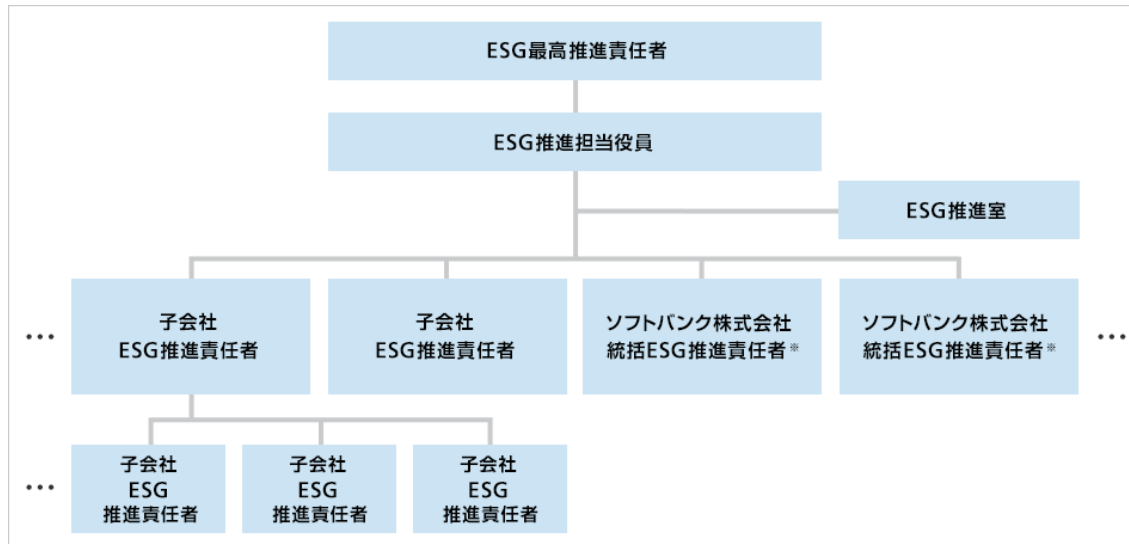
3.1.1 サステナビリティ基本方針

私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- ・ お客さま本位の企業活動を通じて驚きと安心とうれしさを提供します。
- ・ 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- ・ 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- ・ 取引先との相互の信頼と公正な取引関係(腐敗・汚職の防止等)を築きます。
- ・ 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

3.1.2 推進体制

代表取締役社長執行役員兼 CEO が最高 ESG 推進責任者として、当社および子会社、当社グループ全体のサステナビリティ推進活動全体の責任を担います。ESG 推進室は、当社グループのサステナビリティ推進活動の中心となってリードするために設置し、専務執行役員 兼 CHRO(※)が ESG 推進担当役員として指揮をとっています。また、当社および子会社にはそれぞれ ESG 推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っているほか、ESG 推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。



※ CHRO(チーフヒューマンリソースズオフィサー)は、最高人事責任者です。

3.2 ESG 評価

当社は ESG の取り組みを推進し、国内外の機関からの評価を獲得しております。

- MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- DJSI World Index に 3 年連続選定
- 2021 年から 4 年連続で「DX 銘柄」に選定(情報通信業から唯一の選定)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- エコ・ファースト企業
- CDP 気候変動「A-」 2023
- 国際的気候変動イニシアチブ「SBT」認定
- 「第 6 回日経 SDGs 大賞」で 2 年連続大賞(史上初)

3.3 第三者検証、外部評価機関への対応

3.3.1 「TCFD」提言への対応

2020 年 4 月に TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。TCFD の提言に基づき、ガバナンスを強化し、積極的な情報開示とその充実に努めてまいります。

3.3.2 「SBT」認定を取得

当社は、グローバルリスクが当社に与える影響に鑑み、気候変動対策や自然資本／循環型社会への対応を積極的に行う必要性があると認識しています。気候変動対策としては、AI や IoT 等の最先端テクノロジーを活用した省エネルギーへの取り組みを通じて、自社の事業活動や電力消費などに伴い排出される温室効果ガス「スコープ 1」「スコープ 2」の排出量を 2030 年までに実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030」を 2021 年 5 月に宣言し、「スコープ 3」も含めたサプライチェーン排出量を 2050 年までに実質ゼロにする「ネットゼロ」を 2022 年 8 月に発表しました。さらに、2023 年 6 月に脱炭素社会の実現を加速するために、「ネットゼロ」の取り組みをグループ企業(連結子会社)に拡大しました。

2030 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル 2030 宣言」で掲げる短期目標と 2050 年までにグループ企業を含めた温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ネットゼロ」で掲げる長期目標が、国際的気候変動イニシアチブの SBTi(Science Based Targets initiative)によって科学的根拠に基づいた「SBT(Science Based Targets)」にそれぞれ 2021 年と 2024 年に認定されました。

当社は長期の再生可能エネルギー調達契約の締結や最先端テクノロジーの活用による省エネ化など、温室効果ガス排出量の削減に向けてさまざまな取り組みを進めています。今後もグループ企業やサプライヤーなどの取引先と連携して気候変動問題への対応を推進し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。